

## 案件概要書

2019 年 4 月 23 日

### 1. 基本情報

- (1) 国名：コロンビア及びエクアドル
- (2) 案件名：課題別研修「地震学・耐震工学・津波防災」
- (3) 参加者：コロンビア海洋研究機構及びエクアドル海洋学研究所職員各 1 名を含む計 10 名
- (4) 計画の要約：  
地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官を養成することを目的とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得するもの。

### 2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義  
本研修は、地震・耐震・津波防災に係る技術の開発・普及を所管する行政機関又は研究機関の技術者、研究者等を対象に実施するものである。参加者は、本研修参加前に自国の地震・津波防災対策・政策に関する課題を整理し、地震・耐震・津波に関するインセプションレポートを作成したうえで研修に臨み、来日後は地震学・耐震工学・津波防災の基礎理論及び応用技術に関する講義、演習、視察や、個別指導や討議による問題抽出・分析・解析に基づく修理レポートの執筆等を行う。  
本研修に、コロンビア海洋研究機構及びエクアドル海洋学研究所職員各 1 名が参加。コロンビア海洋研究機構は防衛省に所属するものの、津波の監視、津波情報の発信を担当する部署であり、津波早期警報業務を担っている機関である。また、エクアドル海洋学研究所には全国津波警報センターが設置されている。コロンビア海洋研究機構及びエクアドル海洋学研究所の体制強化及び従事者の育成を通じて、両国での津波防災強化を図ることは二国間関係の一層の発展・強化につながるものである。
- (2) 当該国における防災セクターの現状・課題及び本計画の位置付け  
我が国は、国別援助方針において、コロンビアに対し「環境問題及び災害への取組」を、エクアドルについては「環境保全・防災」を重点分野の一つと定めており、本研修の実施はこれに合致する。

### 3. 計画概要

- (1) 計画概要
  - ① 計画内容  
地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識を体系的に習得することを通じて、地震・津波防災及び復興政策に貢献できる地震学・耐震工学・津波防災分野の指導的研究者・技術者・行政官が育成されることを目的とする研修。地震・耐震・津波防災分野に関係する行政機関、研究所、大学等の実務者を対象とし、地震

学・耐震工学・津波防災の基礎理論及び応用技術，地震・津波災害危険度評価，防災復興政策に関する講義，演習，見学を通じ，それらで得た知識を自国の問題解決に適用する。

② 期待される開発効果

本研修において必要単位を取得した研修員に対しては，修士号（防災政策）が授与され，帰国後は，自国における地震防災体制の構築の促進に寄与することが期待される。

(2) その他特記事項

特になし。

以 上